

説明先：つくしヶ丘地区

開催日時：令和元年7月12日（金）18時00分～19時20分

説明会場：南コミュニティセンター

出席者：17名

**Q1. 金市舘ビル跡地で反対はないが、駐車場についてどのように考えているのか？**

**夜間の商店街利用、立体駐車場にするには建設費も維持費もかかると思うが？**

- 金市舘ビル跡地周辺敷地に建設する場合、金市舘ビル跡地を現在と同様の駐車場やイベント広場として使用し、5条側駐車場の市有地に庁舎を建設してはどうかと考えている。また、市道南5条通りは用途廃止として、安全に駐車場から庁舎に出入りできるようにしたいと考えている。
- 駐車場は、現庁舎の駐車場と同等か少し多い台数を駐車することができると考えている。
- そのため、金市舘ビル跡地は、立体駐車場の設置は考えていない。
- 金市舘ビルは、国の補助制度を活用して、2億7千万円かけて解体した。申請者が中央商店街振興組合で、国と市が中央商店街振興組合に補助をして、解体したが、解体後の使い方にも制限がある。申請時にはコミュニティ施設としていたので、駐車場の活用方法を休日は市民が活用出来るイベント広場機能を持たせることで、制限をクリアしていきたい。単なるコインパーキング的な駐車場ではこの制限をクリアできない。

**Q2. 金市舘ビル跡地は5候補地の中で1番面積が小さいが、借りたり買ったりするのか？**

- 市が金市舘ビル跡地を買うのか？借りるのか？は決まっていないが、市が取得解体時に補助金を出していることから、この土地の利用についてのハードルは高くないと考えている。
- 現時点で買うことにはならないと考えている。

**Q3. 7,000㎡の建物にするのか？人口が減ることから小さくするのか？本当に狭い感じがするが？**

- 人口減少により将来の市職員数は減ると思う。また、パソコン運用の見直しなど執務スペースの圧縮を含めて面積を圧縮したい考えである。
- 防災機能として、上階に一時避難スペースを持たせたい。また、相談室の設置など、現状確保されていない部分もあるので、そこはしっかりと対応していきたい。

#### Q4. 津波時の対策はどのように考えているのか？

- ・現庁舎敷地、金市舘ビル跡地周辺敷地ともに、津波ハザードマップでは浸水想定区域外である。現在の津波ハザードマップは震源地を能取岬沖 20 キロの逆断層、マグニチュード 7.51 で平成 22 年に北海道が想定した。
- ・平成 25 年に点検・見直しを行った結果も現行の津波浸水想定区域外であり、その中で対策を進める必要があるとしている。
- ・国では、更なる見直しを行っているが、発生する可能性が高いと言われている「南海トラフ」や「太平洋側」の見直し優先度が高く、オホーツク側は見通しがたっていない。想定外をどこまで想定しなければならないかということは非常に難しい。
- ・網走市は地震や津波災害の少ない街であると思われるが、近年、全国の災害発生を見ていると想定外とは言えない状況にある。金市舘ビル跡地周辺は浸水想定区域外だが、一時避難ビルとして整備することで中心市街地の安全性を高めたいと考えている。

#### Q5. なぜ網走高校跡地を候補地に選ばなかったのか？

- ・更地のため広く感じるが、現在の市役所敷地の約半分の面積しかないため、候補地としなかった。約 50m×50m＝約 2,500 m<sup>2</sup>である。

#### Q6. 流氷に押しつぶされた家屋の写真を見た。津波災害をもっと検討すべきである。

##### 金市舘は海拔何メートルか？

- ・海拔は 5m。流氷が押し寄せて、家屋を壊したことは網走でも大正時代の記録があるが、まだ防波堤がなくて、高潮によって被害が出たと伺っている。今は、防波堤ができたが、想定外ということもあるので、高層な建物でいくらかでも人の命を救いたいと考えている。

#### Q7. 東海沖地震は地震が起きる前から地震の名前が付いており、40 年前から測定

しているが、現在は何も起きていない。東海沖から南海トラフ、九州とむしろ場所が広がってきている。東日本大震災では海から陸地 5 km 6 km 先まで津波がきた。防災機能が果たせないリスクのある場所にわざわざ建設することはおかしい。高台地区に建設すれば津波対策が不要で安く済む。利便性について説明をしているが、他の施設が高台へ移転されるのではないか？

- ・津波に対する防災機能だけを考えた時の評価は、私たちも同じ考えである。

#### Q8. 地方自治法での官公署との位置関係への配慮だが、他官公署も耐用年数が来た時に、同じ場所に建設してもらえるの？高台に移転しないの？

- ・開発局や北海道など、いつまでも同じ場所にあるという約束はされていない。しかし、今のところ移転するという話もない状況。また、市庁舎の建設位置と同様に地方自治法によって他の官公署との関係について規定されていることから、どこか遠

くに移転することはないと考えられる。

- 国や北海道の建物は比較的頑丈に建設されているようで、既に耐震改修を終えている状況なので、基本的には、今ある建物の位置から考えるという考え方をした。

**Q9. 多分、皆さんが津波と言っている部分は、津波が発生した時に他の官公署も含めて全て被害を受けてしまうので、他の官公署が被害を受けても市庁舎は高台地区にあって機能しているから大丈夫だと言いたいのでは？**

- 現状では、現庁舎は災害にもろい建物であるので、災害対応が困難と判断されると潮見の網走消防署南出張所に防災拠点機能を移すこととしている。自然災害の警報が発令された場合は、開発、北海道、気象台、警察、自衛隊が連絡員という形で市庁舎に配置される対応を構築している。

**Q10. 市がなぜ金市館との土地の関わりを持ったのか知りたい。金市館跡地の地権者は？**

- 金市館ビルの解体補助の経過については、ラズは平成 21 年 5 月に営業活動が閉鎖された。市としても街の真ん中の商業施設が無くなるということで、非常に危機感を持っており、建物を使って経済活動できる企業体の誘致や情報収集をかなり行ってきた。建物所有者は(株)金市館であり、(株)金市館も入居する企業体を探したが、結果的に見つからなかった。
- (株)金市館としても空き家にしておくと建物が傷むことから定期的なメンテナンスを行っていたが、平成 25 年 12 月にはメンテナンスも停止した。このままでは廃墟になってしまうということで、市としても何か財源を見つけて市が撤去せざるを得ないという考え方を持っていた。
- その時に経産省のまちづくり補助金制度が時限的に建物解体費用も対象となった。しかし、商店街が事業主体にならなければなかった条件だったため、振興組合が手続費用を負担して所有権を取得し、取得解体費用を国と網走市の補助金を充てることとした。
- 金市館ビル跡地の所有者は、中央商店街振興組合である。

**Q11. もう決まったような状況と聞いている。市長のまわりの議員も言っている。**

- 庁舎の位置は条例で定めることになっており、現在は市の考え方を説明し、市民の意見を聞くための説明会を行っている段階である。
- スケジュールは 2020 年 9 月議会で条例案を提案したいと考えている。

**Q12. 40 億円で建設できるようにすれば、国の制度を活用しなくても良いのでは？**

- 国の支援を受けられる期間に、40 億円、30 億円と圧縮すれば約 20%の支援は受けられることから、やはりこの期間に検討を進めていきたい。間に合わなければ全額市の負担となってしまう。検討委員会に議論の材料として報告する。

**Q13. 市道南5条通りが廃止されたら、4条の交通運転違反が増えるのでは？**

- 他の会場でも一方通行の解除の話しや陸橋の話しなども出ており、廃道対策や交通違反対策などについても検討委員会に報告させていただく。

**Q14. 市の収入は減っていく。将来の財政見通しを市民に示すべき。西コミセンで議員さんの集会に参加した時に、市民会館や水道施設に140億円のお金がかかると聞いた。2月の住民会議の際に他の財源を探すと言ったがどうなったか？**

- 借金をゼロにしようとするならば、「何もしなければ良い」ということになるが、そうはならない。経済成長率を見ると、網走の個人市民税総額の年平均増加率を見ると2.258%となっている。そうすると2045年には、税収は1.7倍になるということになっているが、中々そのような景気の良さは続かないと考えている。IMFの数値を使うと2045年1.11倍となり、現在の税収とそう変わらないとの推計だ。
- 財源確保の手法は、クラウドファンディングやふるさと納税、ネーミングライツなどあらゆる歳入方法を検討するということ。

**Q15. 西庁舎は本庁舎と一緒にするのか？現庁舎、西庁舎の跡地は？**

- 本庁舎と西庁舎は統合して建て替えることが効率的であると考えている。建物は、現段階では公用車駐車場として使用し、今後は売却等も検討しながら出来れば解体経費に充てたい。また、国で解体費用を補助してくれるような制度が出た時には、そこも検討していく考え方である。

**Q16. 国の支援事業は2020年度が最終で決まりか？**

- もともとは、2020年度までに庁舎が完成した事業が対象となっていた。市長会などが要望活動を行い、今の要件に緩和されたので、ラストチャンスになると考えている。
- 国の財政事情を考慮すると、2025年には団塊の世代の方が後期高齢者医療になるので、国の財政面を考えると社会保障費を工面するのが、大変になってくるので、国には確認していないが、本制度の延期はないのではと推測している。

**(ご意見) 昨年の子供出生は230人である。子どもは減っていき、将来の学校統廃合にお金がかかる。**